

平成 28 年度 経営発達支援事業実施状況報告書

経営発達支援計画の目標

【事業計画に基づく、小規模事業者の経営力向上の促進】

1. 小規模事業者の実情に適した事業計画作成・実施の伴走型支援
2. 世界遺産の注目を活用した需要の拡大に対応する支援
3. 経営支援の質を安定させる仕組みづくり

経営発達支援計画の実施状況

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること

1) 計画内容

「金融調査」「決算データ調査」「外部機関のデータ活用」の実施及び調査結果の分析・公表

2) 実施内容

税務相談所で決算を代行している事業所データ (H28 実績：304 件) や宗像市小口事業資金融資あっせん実績 (H28 実績：181 件) のデータを整備し、宗像市経済動向レポートを作成し、ホームページや広報誌で公表する予定であったが、経営発達支援計画の認定が年度末 (平成 29 年 3 月 17 日) であったため、データ整備及びレポート作成を実施する時間が確保できず、未実施。

3) 事業実績

地域経済動向調査件数

(単位：件数)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
目標値	2,275	2,275	2,275
実績値	0	-	-

※ 件数は、調査にあたって実施したアンケートのサンプル数などではなく、小規模事業者に提供した成果物の件数

2. 経営状況の分析に関すること

1) 計画内容

小規模事業者ニーズ調査の実施

経営の習熟度・関心事項に適した小規模事業者の経営状況の分析実施

2) 実施内容

事業者ニーズ調査については、平成 28 年度は未実施。現在、調査票の内容を検討しており、平成 29 年度中に巡回にて調査を実施予定。情報配信登録票については、全会員に郵送で案内しており、平成 28 年度は展示会や商談会の案内希望を登録している事業者 (96 事業者／H29. 3. 31 現在) に対し 7 回発信した。

小規模事業者の基礎データを把握については、税務相談所 (当会) で決算代行をおこなっている事業所は継続して把握できている。経営状況分析事業者については、「経営革新」「小規模事業者持続化補助金」「事業計画策定講座」「経営改善計画 (金融)」等を通して経営分析を実

施した。

3) 事業実績

(1) 小規模事業者の基礎データを把握している事業者数 (単位：件数)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
目標値	60	60	60
実績値	304	-	-

(2) 経営状況分析事業者数 (単位：件数)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
目標値	30	42	54
実績値	72	-	-

3. 事業計画策定支援に関すること

1) 計画内容

経営の習熟度・関心事項に適した計画作成支援の実施

事業計画作成セミナー及び個別相談会の実施

2) 実施内容

事業計画作成セミナー(セミナー名：事業計画作成講座)については、2 日間(H28. 10. 4/10. 7)に渡って実施し、延べ 35 名が参加した。また、個別相談会(相談会名：経営なんでも相談会)については、専門家で組織している商工振興委員を中心に実施(H28. 11. 22)し、延べ 8 名が参加した。

事業計画策定事業者数については、経営状況分析をおこなった事業者全て事業計画を作成しているため、経営状況分析事業者数と同数となっている。

3) 事業実績

事業計画策定事業者数

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
目標値	30	42	54
実績値	72	-	-

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

1) 計画内容

経営支援チーム制による巡回・窓口フォローアップの実施

専門家を活用した課題解決支援の実施

2) 実施内容

事業計画を策定している経営革新計画承認事業者及び中小企業支援協議会のモデル企業については、福岡中小企業振興事務所の指定する書式にて定期的に進捗状況を確認し、必要に応じて専門家等を活用して支援を実施。

また、小規模事業者持続化補助金採択事業者のうち税務相談所(当会)で決算を代行している事業者については、経営支援員を中心に記帳指導を通してフォローアップを実施。

3) 事業実績

(1) フォローアップ実施事業者数

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
目標値	30	42	54
実績値	72	-	-

(2) フォローアップ延べ回数

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
目標値	120	168	216
実績値	253	-	-

5. 需要動向調査に関すること

1) 計画内容

「消費者モニタリング調査」「バイヤー・専門家アンケート」の実施、調査結果の分析及び公表

2) 実施内容

「消費者モニタリング調査」については、経営発達支援計画の認定が年度末(平成 29 年 3 月 17 日)であったため、委託団体との交渉が年度内にできず未実施。

「バイヤー・専門家アンケート」については、福津市商工会・道の駅むなかたと共催した食品求評会(以下、食品求評会)で実施したバイヤーアンケートの結果を出展事業者へ提供。

3) 事業実績

需要動向調査件数

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
目標値	40	40	40
実績値	26	-	-

※ 件数は、調査にあたって実施したアンケートのサンプル数などではなく、小規模事業者に提供した成果物の件数

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

1) 計画内容

商品・パッケージ開発(改良)支援の実施

食品品評会(商談会)の開催

道の駅「土産品コーナー」への出品支援による販路拡大支援

各種商談会等への出展支援、販売促進のためのセミナー開催

2) 実施内容

商品・パッケージ開発(改良)支援として、宗像土産品・商品パッケージ支援事業(以下、商品パッケージ支援事業)を実施。商工会会員の中から 10 事業所を選定し、広告代理店も活用しながらパッケージのデザインから包装資材の手配までの支援を実施。完成した商品については、平成 29 年 4 月以降、随時道の駅むなかたで販売。

展示会・商談会出展支援事業者数については、県連等からの展示会・商談会の情報を FAX やメール等でリアルタイムに会員事業者へ提供すると共に職員が巡回や電話で積極的に参

加を促した。また、展示会・商談会出展支援だけではなく、上記記載の食品求評会を主催し、バイヤー等との商談できる機会の提供もおこなった。

3) 事業実績

(1) 展示会・商談会出展支援事業者数

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
目標値	100	100	100
実績値	30	-	-

(2) 販路開拓支援事業者数

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
目標値	30	30	30
実績値	20	-	-

(3) 新たな需要を開拓した小規模事業者

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
目標値	-	-	-
実績値	20	-	-

Ⅱ. 地域経済の活性化に資する取組

1) 計画内容

宗像市・農協・漁協・観光協会・商工会で組織する「宗像市産業振興プロジェクト会議」及び「道の駅むなかた」等が取り組む、世界遺産の注目を活用した「宗像ブランド向上（宗像の認知向上と宗像発の商品開発）」「交流人口拡大（観光促進）」「地産地消・地産他消（宗像産品の販売促進）」を目的とした事業の推進・協力

2) 実施内容

上記の「宗像市産業振興プロジェクト会議」については、各団体に対して上記の商品パッケージ支援事業や食品求評会への協力要請をおこなった。また、宗像市が主導で進めている「むなかた酒づくり事業」への協力をおこなった。

地域経済活性化に資するイベントについては、計画なし。

3) 事業実績

地域経済活性化に関する関係機関との協議実施件数

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
目標値	10	10	10
実績値	5	-	-

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1) 計画内容

各種支援機関や金融機関との連携強化を通じて支援ノウハウや経済動向等の情報交換をおこない、円滑な経営支援を実施。

職員の経営支援能力の向上と情報の共有化を進め、支援事業者の満足度の向上を図る。

2) 実施内容

各種支援機関等との会議等の実績については、市内金融機関と日本政策金融公庫とそれぞれ年1回会議をおこない、金融情勢や景気動向に対する意見交換をおこなった。

また、宗像管内の商工会職員を対象とした研修会(テーマ：動画を活用した広報)を実施し、支援能力の向上を図った。

3) 事業実績

他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
目標値	10	10	10
実績値	4	-	-

※ 事業実績を記載している項目は、福岡県商工会連合会が実施している「経営発達支援計画実施状況調査」にもとづき抽出。

【事業評価シート】

1、地域の経済動向調査に関すること

事業評価の方向性	1, 継続 2, 見直し（拡充、縮小などがある場合）
見直し案	平成 28 年度は認定が年度末となったため、実施できず。平成 29 年度はデータを整備し有用性の高い調査レポートを作成していくこと。

2、経営状況の分析に関すること

事業評価の方向性	1, 継続 2, 見直し（拡充、縮小などがある場合）
見直し案	実績は、十分評価できる。 今後は、補助金が無くなった場合にどのようにして経営分析をおこなう事業者を発掘していくかが課題になると考えられる。例えば、税相会員を中心にローカルベンチマーク（経済産業省の提供する経営分析ツール）を使った財務分析レポートの提供等を通して、経営分析の必要性を事業者へ周知するなどの取組みをおこなうことが望ましい。

3、事業計画策定支援に関すること

事業評価の方向性	1, 継続 2, 見直し（拡充、縮小などがある場合）
見直し案	実績は、十分評価できる。 今後は「2、経営状況の分析に関すること」の記載内容と同様で事業計画の必要性を事業者へ周知させていくことが必要。 例えば、成功事例を広報誌等で紹介し、事業者へ周知を図る。

4、計画策定後の実施支援に関すること

事業評価の方向性	1, 継続 2, 見直し（拡充、縮小などがある場合）
見直し案	実績は、十分評価できる。 今後はフォローアップ先の増加が予想されるので、組織的なフォローアップ体制の構築とフォローアップ先選定が必要となると考えられる。

5、需要動向調査に関すること

事業評価の方向性	☒ 1, 継続 ☐ 2, 見直し（拡充、縮小などがある場合）
見直し案	バイヤーアンケートについては評価できる。 消費者モニター調査については、モニターの属性（性別・年齢・家族構成等）と費用を考慮し、実施することが望ましい。 また、宗像市や大学等と連携し幅広く調査をおこなうことも検討してはどうか。

6、新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

事業評価の方向性	☒ 1, 継続 ☐ 2, 見直し（拡充、縮小などがある場合）
見直し案	食品求評会等の独自の販路開拓の取組みは評価できる。 本事業については、事業者の収益に直結する事業であるため多くの事業者が参加できるようにしていくことが望ましい。 また、実績値については計画にもとづき事業者数ではなく、延べ支援数とすることが望ましい。

7、地域経済の活性化に資する取組

事業評価の方向性	☒ 1, 継続 ☐ 2, 見直し（拡充、縮小などがある場合）
見直し案	関係機関と連携を深め、世界遺産登録の話題性を活用した地域活性化に取り組んでいくことが望ましい。

8、経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援能力向上のための取組

事業評価の方向性	☒ 1, 継続 ☐ 2, 見直し（拡充、縮小などがある場合）
見直し案	目標に対して各種支援機関や金融機関との情報交換の機会が少ない。事業所支援の円滑化を図るため、より連携を深めることが望ましい。